

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月29日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和55年4月1日から
昭和56年3月31日まで)

(昭和56年4月1日から
昭和57年3月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月28日提出

会 社 名 東 洋 樹 膠 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 The Toyo Rubber Industry CO., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 崎 正 春

本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 電話番号 大阪(06)441-8801(大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 松 井 正 継

もよりの連絡場所 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目24番15号

東洋ゴム工業株式会社 東京本社 電話番号 東京(03)404-1251(大代表)

連 絡 者 東京本社
総務部長 合 田 浩

監 査 報 告 書

東洋ゴム工業株式会社

取締役社長 岡崎正春 殿

昭和57年7月24日

新和監査法人
代表社員 西村 玄

関与社員 公認会計士 岡崎 幸一

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		19,882			22,284	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注 1.2)		40,458			47,639	
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		4,402			3,181	
有 価 証 券		8,148			8,432	
棚 卸 資 産		30,098			29,742	
繰 延 税 金		943			1,772	
受 託 購 買 債 権		2,345			—	
そ の 他		5,742			5,547	
貸 倒 引 当 金		△ 940			△ 981	
流 動 資 産 合 計		111,078	69.6		117,616	70.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	15,181			15,757		
減 価 償 却 引 当 金	6,550	8,631		7,182	8,575	
機 械 及 び 装 置	42,018			45,972		
減 価 償 却 引 当 金	26,526	15,492		29,586	16,386	
車 輛 及 び 運 搬 具	2,007			2,040		
減 価 償 却 引 当 金	1,270	737		1,317	723	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,959			12,578		
減 価 償 却 引 当 金	8,400	2,559		9,707	2,871	
土 地		4,571			4,643	
建 設 仮 勘 定		2,715			1,924	
有 形 固 定 資 産 合 計		34,705			35,122	
2. 無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権 そ の 他		243			245	
無 形 固 定 資 産 合 計		243			245	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		4,439			3,966	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		2,950			3,017	
長 期 貸 付 金		2,264			2,340	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,853			2,303	

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
繰 延 税 金		101	%		96	%
そ の 他		1,513			1,494	
貸 倒 引 当 金		△ 55			△ 68	
投資その他の資産合計		13,065			13,148	
固 定 資 産 合 計		48,013	30.1		48,515	29.0
Ⅲ 繰 延 資 産						
研 究 開 発 費		319			425	
繰 延 資 産 合 計		319	0.2		425	0.3
Ⅳ 為 替 換 算 調 整		216	0.1		580	0.3
資 産 合 計		159,626	100		167,136	100
(負 債 の 部)						
Ⅰ 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		63,214			64,174	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		3,408			4,451	
短 期 借 入 金		23,250			31,013	
未 払 費 用		1,856			1,912	
賞 与 引 当 金		1,320			1,424	
事業税等引当金		165			251	
法人税等引当金		459			699	
従業員預り金		2,579			2,601	
受託購買債務		2,345			—	
そ の 他		9,092			8,881	
流 動 負 債 合 計		107,688	67.5		115,406	69.0
Ⅱ 固 定 負 債						
社 債		6,133			4,507	
転 換 社 債		3,676			3,243	
長 期 借 入 金		18,442			21,717	
長 期 未 払 金		19			16	
退職給与引当金(注3)		5,708			5,785	
固 定 負 債 合 計		33,978	21.3		35,268	21.1
Ⅲ 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金		40			22	
海外市場開拓準備金		10			3	

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
海 外 投 資 損 失 準 備 金		30	%		22	%
特 別 償 却 準 備 金		104			81	
特 定 引 当 金 合 計		184	0.1		128	0.1
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		838	0.5		778	0.5
負 債 合 計		142,688	89.4		151,580	90.7
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		6,706	4.2		6,734	4.0
Ⅱ 資 本 準 備 金		3,040	1.9		3,133	1.9
Ⅲ 利 益 準 備 金		1,103	0.7		1,174	0.7
Ⅳ その他の剰余金		6,089	3.8		4,515	2.7
資 本 合 計		16,938	10.6		15,556	9.3
負 債 資 本 合 計		159,626	100		167,136	100

(注)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形割引高	15,986 百万円	15,907 百万円
(このうち非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高)	1,437	2,445
2. 受取手形裏書譲渡高	32	68
3. 退職給与引当金に含まれる役員退職慰労引当金	242	252

※適格退職年金制度について

親会社については、昭和37年度より退職金規定に上積みして適格退職年金制度を採用している。

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和55年4月1日から 昭和56年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		193,947	100		203,646	100
II 売 上 原 価		156,918	80.9		164,194	80.6
売 上 総 利 益		37,029	19.1		39,452	19.4
III 販売費及び一般管理費(注)						
運 賃 ・ 梱 包 費	6,956			7,443		
広 告 宣 伝 費	1,249			1,164		
給 料 ・ 手 当	10,414			11,259		
減 価 償 却 費	952			1,111		
そ の 他	13,900	33,471	17.3	16,069	37,046	18.2
営 業 利 益		3,558	1.8		2,406	1.2
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,268			1,220		
有 価 証 券 利 息	514			523		
有 価 証 券 売 却 益	266			1,014		
為 替 差 益	713			-		
そ の 他	2,142	4,903	2.5	2,210	4,967	2.4
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	5,624			6,289		
為 替 差 損	-			34		
そ の 他	1,293	6,917	3.5	1,307	7,630	3.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		1,544	0.8		△ 257	△ 0.1
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	337			333		
投資有価証券売却益	-			116		
保 險 差 益	211			-		
そ の 他	30	578	0.3	-	449	0.2

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和55年4月1日から 昭和56年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
VII 特 別 損 失			%			%
固定資産除却損	217			256		
固定資産圧縮損	239	456	0.2	-	256	0.1
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		1,666	0.9		△ 64	-
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	24			19		
海外市場開拓準備金取崩額	11			7		
海外投資損失準備金取崩額	8			8		
特別償却準備金取崩額	16	59	-	23	57	-
IX 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入額	56	56	-	-	-	-
X 為替換算調整(減算△)		835	0.4		△ 692	△ 0.3
税金等調整前当期利益又は 税金等調整前当期損失(△)		2,504	1.3		△ 699	△ 0.3
法人税及び住民税		984			1,214	
還付法人税(△)		-			△ 168	
法人税及び住民税等調整額		△ 80			△ 823	
少数株主利益(損失△)		82			△ 52	
連結調整勘定当期償却額		△ 21			△ 4	
当期利益又は 当期損失(△)		1,539	0.8		△ 866	△ 0.4
XI その他の剰余金期首残高		5,416			6,089	
XII その他の剰余金増加額						
合併による増加額	-	-		11	11	
XIII その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	69			71		
配 当 金	616			671		
役 員 賞 与	25			25		

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和55年4月1日から 昭和56年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
連結範囲異動等 による減少額	68	778	%	—	767	%
XIV 為替換算調整(減算△)		△ 88			48	
XV その他の剰余金期末残高		6,089			4,515	

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のおおよそ
の割合は次のとおりである。

販 売 費	78 %
一 般 管 理 費	22

78 %
22

2. 引当金の当期繰入額は次のとおり
である。

	繰 入 額	うち販売費及び 一 般 管 理 費
貸 倒 引 当 金	181百万円	181百万円
賞 与 引 当 金	1,290	627
事業税等引当金	329	329
退職給与引当金	446	226

繰入額	うち販売費及び 一般管理費
147 百万円	147 百万円
1,385	798
364	364
478	259

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 子 会 社 の 数	前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の数	38社	38社
非連結子会社の数	31社	30社

非連結子会社はその総資産合計及び売上高合計のいずれもが、連結会社の総資産合計及び売上高合計の $\frac{10}{100}$ 以下であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。

(ロ) 当年度における連結子会社の異動

従来、非連結子会社であつたソフラン九州販売㈱は、連結子会社であるソフラン西日本販売㈱に吸収合併されたことに伴い当連結会計年度より連結に含まれることとなつた。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(30社)及び関連会社(26社)に対する投資について持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準

- イ. 棚 卸 資 産 …… 主として総平均原価法
- ロ. 有価証券：上場株式 …… 移動平均法による低価法
- ：そ の 他 …… 移動平均法による原価法

② 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

③ 負債性引当金の計上基準

- イ. 賞与引当金 …… 税法基準(暦年基準)
- ロ. 事業税等引当金 …… 地方税法により納付すべき額
- ハ. 退職給与引当金 …… 税法基準。なお、税法の改正に伴い、前連結会計年度より同引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。ただし、親会社及び連結子会社4社については、経過措置を適用している。

④ 外貨建債権債務の換算基準

- イ. 短期金銭債権債務 …… 決算日の為替相場
- ロ. 長期金銭債務 …… 発生日の為替相場

⑤ 外貨建有価証券の換算基準

- イ. 償還期限一年内のもの …… 決算日の為替相場
- ロ. 上記以外のもの …… 取得日の為替相場

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によつている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでない場合、全額連結調整勘定として5年間で均等償却することとしている。

ただし、消去差額が僅少のときは発生時の損益として処理している。

(6) 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、前連結会計年度より「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」による換算方法を採用している。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。